

対象校No.  
注4

学校コード F126310107582  
注3

設置年度 令和 5年度

**届出**

計画の区分： 学部等連係課程実施基本組織の設置  
注1

注2  
京都ノートルダム女子大学 社会情報学環

(旧名称：社会情報課程(令和7年度より名称変更))

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正後大学設置基準適用)

学校法人ノートルダム女学院  
令和7年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局(課)名 管理運営部 総務企画課

職名・氏名

電話番号 075-706-3700

(夜間) 075-706-3700

e-mail kaiso@notredame.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学の設置の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、  
当該番号を記載してください。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、  
該当番号を記載してください。

# 目次

社会情報学環

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等 . . . . .	3
2. 授業科目の概要 . . . . .	7
3. 施設・設備の整備状況、経費 . . . . .	22
4. 既設大学等の状況 . . . . .	23
5. 教育研究実施組織の状況 . . . . .	24
6. 附帯事項等に対する履行状況等 . . . . .	43
7. その他全般的事項 . . . . .	44

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人ノートルダム女学院

## (2) 大学名

京都ノートルダム女子大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒606-0847

京都府京都市左京区下鴨南野々神町1番地

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ワダ タマキ) 和田 環 (平成20年11月)		
学長	(ナカムラ クミ) 中村 久美 (令和2年1月)		
学環長 <del>課程長</del>	(ヨシダ トモコ) 吉田 智子 (令和5年4月)		令和7年4月1日付組織名称 変更に伴う職名変更(7)

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

( )書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
  - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合は、別途ご連絡ください。
  - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
社会情報学環 学士(社会情報)	文学関係 社会学・社会福祉学関係 教育学・保育学関係	4 年	20 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	80 人	新規入学者を募集停止予定	令和7年4月名称変更(社会情報課程-社会情報学環)(7) 令和7年4月入学定員変更(20→30)(7) 令和8年度から学生募集停止(予定)

- (注) 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
  - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1)又は(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
  - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	20 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	20 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	30 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	-	0.60倍	-	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	29 ( ) [ ]	( ) [ ]	32 ( ) [ ]	( ) [ ]	25 ( ) [ ]	( ) [ ]	春季入学以外の入学時期と入学定員内訳			
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	29 ( ) [ ]	( ) [ ]	32 ( ) [ ]	( ) [ ]	23 ( ) [ ]	( ) [ ]				
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	28 ( ) [ ]	( ) [ ]	32 ( ) [ ]	( ) [ ]	21 ( ) [ ]	( ) [ ]				
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	15 ( ) [ ]	( ) [ ]	16 ( ) [ ]	( ) [ ]	14 ( ) [ ]	( ) [ ]	-			
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	0.75	-	0.80	-	0.46	-				

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
  - ・( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(( ))書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・転入学生は記入しないでください。
  - ・[ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
  - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
  - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
  - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開採用)IV.33収容定員の充足状況をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
  - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
  - ・なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
  - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	14 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	15 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	14 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
2年次			- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	13 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	15 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
3年次					- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	13 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
4年次							- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
計	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	14 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	28 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	42 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	

- (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	14 人	1 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	1 人	0 人	学生個人の心身に関する事情(1人)
令和6年度	28 人	2 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	1 人	0 人	転学部(1人)
			令和6年度	1 人	0 人	修学意欲の低下(1人)
令和7年度	42 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合計		3 人		3 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{1}{15} = \boxed{6.66} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{2}{30} = \boxed{6.66} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{42} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。



【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	外国語科目	日本語講読Ⅰ	1前	1							1	
		日本語講読Ⅱ	1後	1							1	
		日本語表現Ⅰ	1前	1							1	
		日本語表現Ⅱ	1後	1							1	
		日本語特講Ⅰ	2前	1							1	
		日本語特講Ⅱ	2後	1							1	
	小計(34科目)	-		6	41	0	0	0	0	0	0	30
	リテラシー・スポーツ科目	文章作成法Ⅰ	1前・後	1			1					1
		文章作成法Ⅱ	1前・後	1			1					1
		体育講義	1後		1							1
		体育実技	1前		1							2
		健康スポーツ演習	1前・後		2							3
	小計(5科目)	-		2	4	0	1	0	0	0	0	4
	共通教育科目	カトリック教育科目	キリスト教学	1前・後	2							
キリスト教音楽概論			1前・後	2								1
聖書とキリスト教			2前		2							1
キリスト教と日本文化			2後		2							1
キリスト教思想			2前		2							1
キリスト教美術			2後		2							1
キリスト教音楽			2後		2							1
小計(7科目)		-		4	10	0	0	0	0	0	0	5
基礎科目	ライフキャリア形成科目	ノートルダム学	1・2前		1		1					
		女性とライフキャリア	1前		2			1				
		子育てとワークライフバランス	2前		1							1
		ホスピタリティ入門	1前・後		2							1
		キャリア形成	3前・後		2			1				
		キャリア形成ゼミ	2通		2			1				
		短期インターンシップ	1・2通		1			1				
		インターンシップ	2・3・4通		2			1				
海外インターンシップ		2・3・4休		2			1					
小計(9科目)	-		0	15	0	1	2	0	0	0	2	

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					(外の教員を 除く)	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	カトリック教育	キリスト教学	1前	○	1								1
		キリスト教音楽概論	1前	○	1								1
		聖書とキリスト教	1後	○		2							1
		キリスト教と日本文化	2後			2							1
		キリスト教思想	2前			2							1
		キリスト教美術	2後			2							1
		キリスト教音楽	1後	○		2							1
		宗教と芸術	1・2・3・4休			2							1
	小計(8科目)	-			2	12	0	0	0	0	0	0	6
	共通教育科目	自己の形成	女性とライフキャリア	1・2・3・4休			2						
子育てとワークライフバランス			2・3・4休			1							1
ホスピタリティ入門			1前・後			2							1
社会とキャリア			3前			2			1				
キャリア形成ゼミ			2通			2			1				
キャリア実習Ⅰ			1・2通			1			1				
キャリア実習Ⅱ			1・2通			1			1				
インターンシップⅠ			3・4通			1			1				
インターンシップⅡ			3・4通			1			1				
海外キャリア実習			2・3・4休			2			1				
小計(10科目)	-			0	15	0	1	1	0	0	0	3	
基礎科目	外国語	英語理解Ⅰ	1・2・3・4休	○		1							6
		英語表現Ⅰ	1・2・3・4休	○		1							7
		英語理解Ⅱ	1・2・3・4休	○		1							6
		英語表現Ⅱ	1・2・3・4休	○		1							7
		日常の英会話	1・2・3・4休			1							3
		旅行の英会話	1・2・3・4休			1							2
		留学の英会話	1・2・3・4休			1							1
		おもてなしの英会話	1・2・3・4休			1							3
		ビジネス英会話	1・2・3・4休			1							1
		歌って覚える英語表現	1・2・3・4休			1							1
		文学で覚える英語表現(未開講)	1・2・3・4休			1							2
		英語リスニング	1・2・3・4休			1							1
		実用英語基礎	1・2・3・4休			1							1
		身近な英文法Ⅰ	1・2・3・4休			1							2
		身近な英文法Ⅱ	1・2・3・4休			1							2
		英語実践(4技能)Ⅰ	1・2・3・4休			1							3
		英語実践(4技能)Ⅱ	1・2・3・4休			1							3
		TOEICⅠ	1・2・3・4休			2							2
		TOEICⅡ(未開講)	1・2・3・4休			2							2
		TOEICⅢ(未開講)	1・2・3・4休			2							1
		TOEICⅣ(未開講)	1・2・3・4休			2							1
		留学英語Ⅰ(未開講)	1・2・3・4休			2							1
留学英語Ⅱ(未開講)	1・2・3・4休			2							1		
ドイツ語	1・2・3・4休			2							1		
フランス語	1・2・3・4休			2							1		
スペイン語	1・2・3・4休			2							1		
アラビア語	1・2・3・4休			2							1		
中国語Ⅰ	1・2・3・4休			2							3		
中国語Ⅱ	1・2・3・4休			2							1		





【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
合計(149科目)			-	35	233	0	6	5	0	0	0	76
卒業要件及び履修方法												
<p>(1) 共通教育科目 必修科目14単位、教養科目の人間と文化及び生活と社会の2領域から各4単位以上及び人間と自然領域の選択科目から2単位以上、外国語科目の選択科目から4単位以上、カトリック教育科目の選択科目から2単位以上、ライフキャリア形成科目から2単位以上、全体から選択4単位以上、合計36単位以上修得する。ただし、外国人留学生にあっては、外国人留学生専用の日本語科目6単位の修得をもって外国語の必修科目の単位数に充てることができる。</p> <p>(2) 社会情報連携科目 必修科目として社会情報基礎科目8単位、社会情報実践科目1単位、専門演習・卒業研究12単位の計21単位を修得し、選択必修科目として社会情報基礎科目から12単位以上、社会情報実践科目の選択科目から情報演習I a又は情報演習I bいずれか1単位を含み9単位以上、社会情報基礎科目及び社会情報実践科目の全体から選択6単位以上、社会情報展開科目の中から12単位以上、全体から選択8単位以上、合計68単位以上を修得する。</p> <p>(3) 学際教育科目 海外文化研修及び他学科等科目から20単位まで履修できる。なお、他学科等科目の科目構成については、年度ごとに別途定める。</p> <p>(4) (1)～(3)全体で124単位以上修得する。</p>												

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					（外の教員を除外） 助手を除く	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	介護等体験(未開講)	2-3				1							
	小計(14科目)	-		0	0	26	1	0	0	0	0	2	
	学校図書と学校図書館(未開講)	2-3-4				2						1	
関司する教科論目に	学校図書とメディアの構成(未開講)	2-3-4				2						1	
	学習指導と学校図書館(未開講)	2-3-4				2						1	
	読書と豊かな人間性(未開講)	2-3-4				2						1	
	小計(4科目)	-		0	0	8	0	0	0	0	0	2	
合計(183科目)			-		27	270	34	7	1	0	0	0	88
卒業要件及び履修方法													
<p>(1) 共通教育科目 必修科目4単位、教養科目の人間と文化及び人間と社会の2領域から各4単位以上及び人間と自然領域の選択科目から2単位以上、基盤科目のカトリック教育の選択科目から4単位以上、自己の形成から2単位以上、外国語から8単位以上(英語に関する科目4単位以上を含む。)、全体から選択8単位以上、合計36単位以上修得する。ただし、外国人留学生にあっては、外国人留学生専用の日本語の科目4単位の修得をもって英語に関する科目4単位に充てることができる。</p> <p>(2) 社会情報連携科目 必修科目として社会情報基礎科目10単位、社会情報実践科目1単位、専門演習・卒業研究12単位の計23単位を修得し、選択必修科目として社会情報基礎科目から12単位以上、社会情報実践科目の選択科目から情報演習I a又は情報演習I bいずれか1単位を含み9単位以上、社会情報基礎科目及び社会情報実践科目の全体から選択6単位以上、社会情報展開科目の中から12単位以上、全体から選択6単位以上、合計68単位以上を修得する。</p> <p>(3) 学際教育科目 共生プロジェクト実践、海外文化研修、海外ボランティア実践及び他学科等科目から20単位まで履修できる。なお、他学科等科目の科目構成については、年度ごとに別途定める。</p> <p>(4) (1)～(3)全体で124単位以上修得する。</p>													

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
人間と文化	日本文学	1後		2							1	
	外国文学	1前		2							1	
	日本近現代史	1前		2							1	
	東アジア近現代史	1前		2							1	
	ヨーロッパ近現代史	1後		2							1	
	歴史の中の女性(未開講)	1後		2							1	
	文化人類学	1後		2							1	
	小計(7科目)	-	0	14	0	0	0	0	0	0	6	
	生活と社会	暮らしの法律学	1前		2							1
		憲法と人権	1後		2							1
暮らしの経済学		1後		2							1	
国際関係論入門(未開講)		1前		2							1	
社会学概論		1後		2							1	
ジェンダー論		1後		2							1	
ボランティア概論(未開講)		1後		2							1	
小計(7科目)	-	0	14	0	0	0	0	0	0	7		
人間と自然	身近な自然科学	1前		2							1	
	身近な医学	1・2前		2							3	
	生命倫理	1後		2							1	
	心理学入門	1前		2		1					1	
	AIとデータサイエンス入門	2後	2			1					1	
小計(5科目)	-	2	8	0	2	0	0	0	0	6		
共通教育科目	英語理解 I	1前	1			1					6	
	英語表現 I	1前	1								8	
	英語理解 II	1後	1			1					6	
	英語表現 II	1後	1								8	
	日常の英会話	2前・後		1							3	
	旅行の英会話(未開講)	2後		1							2	
	留学の英会話(未開講)	2後		1							1	
	おもてなしの英会話(未開講)	2前		1							3	
	ビジネス英会話(未開講)	2前・後		1							1	
	歌って覚える英語表現(未開講)	2後		1							1	
	英語リスニング	2前		1							1	
	実用英語基礎(未開講)	2後		1							1	
	身近な英文法(未開講)	2前		1							1	
	英語実践(4技能) I	1・2・3・4前	1								3	
	英語実践(4技能) II	1・2・3・4後	1								3	
	ドイツ語(未開講)	1前		2							1	
	フランス語	1後		2							1	
	スペイン語	1前		2							1	
	アラビア語	1後		2							1	
	中国語 I	1前・後		2							3	
中国語 II(未開講)	1後		2							1		
中国語 III(未開講)	2前		2							1		
韓国語 I	1前・後		2							1		
韓国語 II(未開講)	1後		2							1		
韓国語 III(未開講)	2前		2							1		
海外研修(語学) I(未開講)	1・2・3・4後		2							1		
海外研修(語学) II a(未開講)	1・2・3後		2							1		
海外研修(語学) II b(未開講)	1・2・3・4後		2							1		

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
人間と文化	日本文学	1後		2							1	
	外国文学	1前		2							1	
	日本近現代史	1前		2							1	
	東アジア近現代史	1前		2							1	
	ヨーロッパ近現代史	1後		2							1	
	歴史の中の女性(未開講)	1後		2							1	
	文化人類学	1後		2							1	
	小計(7科目)	-	0	14	0	0	0	0	0	0	7	
	生活と社会	暮らしの法律学(未開講)	1前		2							1
		憲法と人権	1前		2							1
暮らしの経済学		1後		2							1	
国際関係論入門		1前		2							1	
社会学概論(未開講)		1後		2							1	
ジェンダー論		1後		2							1	
ボランティア概論(未開講)		1後		2							1	
小計(7科目)	-	0	14	0	0	0	0	0	0	7		
人間と自然	身近な自然科学	1前		2							1	
	身近な医学	1・2前		2							2	
	生命倫理(未開講)	1後		2							1	
	心理学入門	1前		2		1					1	
	AIとデータサイエンス入門	2後	2			1					1	
小計(5科目)	-	2	8	0	2	0	0	0	0	5		
共通教育科目	英語理解 I	1前	1								8	
	英語表現 I	1前	1								8	
	英語理解 II	1後	1								8	
	英語表現 II	1後	1								8	
	日常の英会話	2前・後		1							3	
	旅行の英会話	2後		1							2	
	留学の英会話	2後		1							1	
	おもてなしの英会話	2前		1							3	
	ビジネス英会話	2前・後		1							1	
	歌って覚える英語表現	2後		1							1	
	英語リスニング	2前		1							1	
	実用英語基礎	2後		1							1	
	身近な英文法	2前		1							1	
	英語実践(4技能) I	1・2・3・4前	1								3	
	英語実践(4技能) II	1・2・3・4後	1								3	
	ドイツ語	1前		2							1	
	フランス語	1後		2							1	
	スペイン語	1前		2							1	
	アラビア語	1後		2							1	
	中国語 I	1前・後		2							3	
中国語 II(未開講)	1後		2							1		
中国語 III	2前		2							1		
韓国語 I	1前・後		2							1		
韓国語 II(未開講)	1後		2							1		
韓国語 III	2前		2							1		
海外研修(語学) I(未開講)	1・2・3・4後		2							1		
海外研修(語学) II a(未開講)	1・2・3後		2							1		
海外研修(語学) II b(未開講)	1・2・3・4後		2							1		

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	日本語講読Ⅰ(未開講)	1前		1							1	
	日本語講読Ⅱ(未開講)	1後		1							1	
	日本語表現Ⅰ(未開講)	1前		1							1	
	日本語表現Ⅱ(未開講)	1後		1							1	
	日本語特講Ⅰ(未開講)	2前		1							1	
	日本語特講Ⅱ(未開講)	2後		1							1	
	小計(34科目)	-	6	41	0	1	0	0	0	0	25	
	リテラシー・スポーツ科目	文章作成法Ⅰ	1前・後	1			2					
		文章作成法Ⅱ	1後	1			1					
		体育講義	1後		1						1	
		体育実技(未開講)	1前		1						2	
健康スポーツ演習		1前・後		2							3	
小計(5科目)	-	2	4	0	2	0	0	0	0	3		
共通教育科目	キリスト教概論	1前・後	2								1	
	キリスト教音楽概論	1前・後	2								1	
	聖書とキリスト教(未開講)	2前		2							1	
	キリスト教と日本文化	2後		2							1	
	キリスト教思想(未開講)	2前		2							1	
	キリスト教美術	2後		2							1	
	キリスト教音楽(未開講)	2後		2							1	
小計(7科目)	-	4	10	0	0	0	0	0	0	5		
基礎科目	ノートルダム学	1・2前		1		1						
	女性とライフキャリア	1前		2			1					
	子育てとワークライフバランス	2前		1							1	
	ホスピタリティ入門	1前・後		2							1	
	キャリア形成	3前		2			1					
	キャリア形成ゼミ	2通		2			1					
	キャリア実習Ⅰ	1・2通		1			1					
	キャリア実習Ⅱ	1・2通		1			1					
	インターンシップⅠ	3・4通		1			1					
	インターンシップⅡ	3・4通		1			1					
	海外キャリア実習(未開講)	2・3・4休		2			1					
小計(11科目)	-	0	16	0	1	2	0	0	0	2		

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	日本語講読Ⅰ(未開講)	1前		1							1	
	日本語講読Ⅱ(未開講)	1後		1							1	
	日本語表現Ⅰ(未開講)	1前		1							1	
	日本語表現Ⅱ(未開講)	1後		1							1	
	日本語特講Ⅰ(未開講)	2前		1							1	
	日本語特講Ⅱ(未開講)	2後		1							1	
	小計(34科目)	-	6	41	0	0	0	0	0	0	28	
	リテラシー・スポーツ科目	文章作成法Ⅰ	1前・後	1				2				1
		文章作成法Ⅱ	1前・後	1				1				1
		体育講義(未開講)	1後		1							1
		体育実技	1前		1							2
健康スポーツ演習		1前・後		2							3	
小計(5科目)	-	2	4	0	2	0	0	0	0	4		
共通教育科目	キリスト教概論	1前・後	2								1	
	キリスト教音楽概論	1前・後	2								1	
	聖書とキリスト教	2前		2							1	
	キリスト教と日本文化	2後		2							1	
	キリスト教思想	2前		2							1	
	キリスト教美術	2前		2							1	
	キリスト教音楽	2後		2							1	
小計(7科目)	-	4	10	0	0	0	0	0	0	5		
基礎科目	ノートルダム学	1・2前		1			1					
	女性とライフキャリア	1前		2				1				
	子育てとワークライフバランス	2前		1							1	
	ホスピタリティ入門	1前・後		2							1	
	キャリア形成	3前		2				1				
	キャリア形成ゼミ	2通		2				1				
	短期インターンシップ	1・2通		1				1				
	インターンシップ	2・3・4通		2					1			
	海外インターンシップ	2・3・4休		2					1			
小計(9科目)	-	0	15	0	1	2	0	0	0	2		



【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
社会情報連携科目	博物館情報・メディア論(未開講)	1-2-4*		2							1	
	小計(10科目)	-	0	20	0	2	0	0	0	0	7	
	生活環境領域	生活経済学(未開講)	2前		2							1
		現代社会と家庭経営	1後		2		1					
		家族社会学	3後		2		1					
		消費生活	1前		2							1
		ライフプランニング論	2後		2							1
		ビジネスの基礎 I	2前		2							1
		ビジネスの基礎 II	2後		2							1
		マーケティング論	3前		2							1
		ソーシャルマーケティング論	3後		2							1
		女性起業論	3後		2							1
	暮らしと電気・エネルギー	1後		2							1	
服飾心理学(未開講)	2後		2		1					1		
住環境デザイン	2前		2							1		
小計(13科目)	-	0	26	0	1	1	0	0	0	5		
心理領域	教育心理学概論	1-2後		2		1						
	発達心理学概論	2-3前		2							1	
	現代青年の心理学	2-3後		2		1						
	高齢者の心理学	3-4前		2		1						
	障害者・障害児心理学	2-3前		2							1	
	知覚・認知心理学	2-3前		2							1	
	学習・言語心理学	2後		2							1	
	対人関係論	2-3前		2							1	
	家族臨床心理学	2後		2							1	
	心理カウンセリング概論	1前		2							1	
	消費者行動の心理学	2-3前		2							1	
小計(11科目)	-	0	22	0	3	0	0	0	0	6		
教育・子ども領域	教育原理	1前		2							1	
	教育史(未開講)	2後		2								
	教育方法学	3前		1		1						
	ICT活用教育	3前		1		1						
	情報教育	3後		2		1						
	環境教育	3前		2		2					1	
	国際理解教育	4前*		2							1	
	算数(未開講)	1後		2		1						
	教育社会学(未開講)	2前		2							1	
	特別支援教育(未開講)	2後		2							1	
	情報メディアの活用	2-3-4前		2							1	
情報科教育法 I	3前		2		1							
情報科教育法 II	3後		2		1							
小計(13科目)	-	0	24	0	1	0	0	0	0	6		
専門演習・卒業研究	社会情報演習	3通	4			8	1					
	卒業研究	4通	8			8	1					
小計(2科目)	-	12	0	0	8	1	0	0	0	0		
科教学目育際	海外文化研修(未開講)	1-2-3-4*		1							1	
	小計(1科目)	-	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
教科及び教職に関する科目	教職論	2前			2						1	
	教育心理学	2前			2						1	
	教育経営論	2後			2						1	
	教育課程論(未開講)	1-2-3*			2						1	
	道徳の指導法	2-3前			2						1	
	特別演習-総合的学習の指導の指導法	2-3後			2						2	
	教育の方法及び技術	3後			2						1	
	教育評価	3後			2						1	
	生徒指導・進路指導の理論及び方法	2-3前			2						1	
	教育相談の理論及び方法	2-3前			2						1	
	中等教育実習事前事後指導	4通			1	1					7	
	中等教育実習 I	4通			2						4	
中等教育実習 II	4通			2						4		
教職実践演習	4後			2						4		

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
社会情報連携科目	博物館情報・メディア論(未開講)	1-2-3-4*		2							1	
	小計(10科目)	-	0	20	0	1	1	0	0	0	7	
	生活環境領域	生活経済学	2前		2			1				
		現代社会と家庭経営	1後		2			1				
		家族社会学	3後		2			1				
		消費生活	1後		2			1				
		ライフプランニング論	2後		2			1				
		ビジネスの基礎 I	2前		2							1
		ビジネスの基礎 II	2後		2							1
		マーケティング論	3前		2							1
		ソーシャルマーケティング論	3後		2							1
		女性起業論	3後		2							1
	家庭電気・機械及び情報処理	1後		2							1	
服飾心理学	2後		2							1		
福祉住環境デザイン	2前		2							1		
小計(13科目)	-	0	26	0	0	2	0	0	0	5		
心理領域	教育心理学概論	1-2後		2		1						
	発達心理学概論	2-3前		2							1	
	現代青年の心理学	2-3後		2		1						
	高齢者の心理学	3-4前		2		1						
	障害者・障害児心理学	2-3前		2							1	
	知覚・認知心理学	2-3前		2							1	
	学習・言語心理学	2後		2							1	
	対人関係論	2-3前		2							1	
	社会・集団・家族心理学 II(家族)	2-3後		2							1	
	心理カウンセリング概論	1前		2							1	
	消費者行動の心理学	2-3前		2							1	
小計(11科目)	-	0	22	0	3	0	0	0	0	6		
教育・子ども領域	教育原理(未開講)	1前		2							1	
	教育史	2後		2							1	
	教育方法学	3前		1		1						
	ICT活用教育	3前		1		1						
	情報教育	3後		2		1						
	国際理解教育	4前		2							1	
	算数	1後		2		1						
	教育社会学	2前		2							1	
	特別支援教育	2後		2							1	
	情報メディアの活用	2-3-4前		2							1	
小計(10科目)	-	0	18	0	1	0	0	0	0	6		
専門演習・卒業研究	社会情報演習	3通	4			7	3					
	卒業研究	4通	8			7	3					
小計(2科目)	-	12	0	0	7	3	0	0	0	0		
科教学目育際	海外文化研修(未開講)	1-2-3-4*		1								
	小計(1科目)	-	0	1	0	0	0	0	0	0	0	

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
卒業要件に及ぶ科目	介護等体験	2・3年度			1						2
	小計(15科目)	-	0	0	28	1	0	0	0	0	13
関与する教科科目	学校経営と学校図書館	2・3・4年度			2						1
	学校図書館メディアの構成	2・3・4年度			2						1
	学習指導と学校図書館	2・3・4年度			2						1
	読書と豊かな人間性	2・3・4年度			2						1
小計(4科目)	-	0	0	8	0	0	0	0	0	2	
合計(175科目)			-	35	244	38	9	2	0	0	85
卒業要件及び履修方法											
<p>(1) 共通教育科目 必修科目14単位、教養科目の人間と文化及び生活と社会の2領域から各4単位以上及び人間と自然領域の選択科目から2単位以上、外国語科目の選択科目から4単位以上、カトリック教育科目の選択科目から2単位以上、ライフキャリア形成科目から2単位以上、全体から選択4単位以上、合計36単位以上修得する。ただし、外国人留学生にあっては、外国人留学生専用の日本語科目6単位の修得をもって外国語の必修科目の単位数に充てることができる。</p> <p>(2) 社会情報連携科目 必修科目として社会情報基礎科目8単位、社会情報実践科目1単位、専門演習・卒業研究12単位の計21単位を修得し、選択必修科目として社会情報基礎科目から12単位以上、社会情報実践科目の選択科目から情報演習I a又は情報演習I bいずれか1単位を含み9単位以上、社会情報基礎科目及び社会情報実践科目の全体から選択6単位以上、社会情報展開科目の中から12単位以上、全体から選択8単位以上、合計68単位以上を修得する。</p> <p>(3) 学際教育科目 海外文化研修及び他学科等科目から20単位まで履修できる。なお、他学科等科目の科目構成については、年度ごとに別途定める。</p> <p>(4) (1)～(3)全体で124単位以上修得する。</p>											

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
合計(149科目)			-	35	233	0	7	4	0	0	0	78
卒業要件及び履修方法												
<p>(1) 共通教育科目 必修科目14単位、教養科目の人間と文化及び生活と社会の2領域から各4単位以上及び人間と自然領域の選択科目から2単位以上、外国語科目の選択科目から4単位以上、カトリック教育科目の選択科目から2単位以上、ライフキャリア形成科目から2単位以上、全体から選択4単位以上、合計36単位以上修得する。ただし、外国人留学生にあっては、外国人留学生専用の日本語科目6単位の修得をもって外国語の必修科目の単位数に充てることができる。</p> <p>(2) 社会情報連携科目 必修科目として社会情報基礎科目8単位、社会情報実践科目1単位、専門演習・卒業研究12単位の計21単位を修得し、選択必修科目として社会情報基礎科目から12単位以上、社会情報実践科目の選択科目から情報演習I a又は情報演習I bいずれか1単位を含み9単位以上、社会情報基礎科目及び社会情報実践科目の全体から選択6単位以上、社会情報展開科目の中から12単位以上、全体から選択8単位以上、合計68単位以上を修得する。</p> <p>(3) 学際教育科目 海外文化研修及び他学科等科目から20単位まで履修できる。なお、他学科等科目の科目構成については、年度ごとに別途定める。</p> <p>(4) (1)～(3)全体で124単位以上修得する。</p>												

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任・兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。  
その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。  
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)数」は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)数」は、認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を太字の赤字としてください。  
(専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。  
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務実習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。  
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。  
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。  
(例：記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度(新)】→【令和6年度(新)】→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和3年度(旧)】→【令和2年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和5年度】**

- ・開講期変更により、「日本文学」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・開講期変更により、「外国文学」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・開講期変更により、「憲法と人権」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・開講期変更により、「社会学概論」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・開講期変更により、「ポランティア概論」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・教員の担当見直しにより、「英語表現Ⅰ」の兼任・兼任を「9」から「8」に変更。
- ・教員の担当見直しにより、「英語表現Ⅱ」の兼任・兼任を「9」から「8」に変更。
- ・教育体制充実のため、「旅行の英会話」の兼任・兼任を「1」から「2」に変更。
- ・教育体制充実のため、「おもてなしの英会話」の兼任・兼任を「1」から「3」に変更。
- ・開講期変更により、「ビジネス英会話」の配当年次を「2前」から「2前・後」に変更。
- ・教員の担当見直しにより、「海外研修（語学）Ⅱa」の兼任・兼任を「2」から「1」に変更。
- ・教員の担当見直しにより、「海外研修（語学）Ⅱb」の兼任・兼任を「2」から「1」に変更。
- ・教員の担当見直しにより、「文章作法Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更。
- ・教員の担当見直しにより、「文章作法Ⅱ」の兼任・兼任を「1」から「0」に変更。
- ・開講期変更により、「キリスト教美術」の配当年次を「2後」から「2前」に変更。
- ・開講期変更により、「キャリア形成」の配当年次を「3前・後」から「3前」に変更。
- ・教員の担当見直しにより、「社会情報基礎演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」に変更。
- ・教育体制充実のため、「社会情報基礎演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授3」に変更。
- ・開講期変更により、「暮らしの統計学」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・開講期変更により、「情報処理」の配当年次を「2前・後」から「2前」に変更、教育体制充実のため、専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更。
- ・担当者の職名変更により、「プレゼンテーション概論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・開講期変更により、「アカデミック・ライティング」の配当年次を「2前・後」から「2後」に変更。
- ・開講期変更により、「情報演習Ⅰa」の配当年次を「1前・後」から「1前」に変更、教育体制充実のため、専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」、兼任・兼任を「0」から「1」に変更。
- ・教育体制充実のため、「情報演習Ⅱ」の兼任・兼任を「1」から「2」に変更。
- ・担当者の職名変更により、「プレゼンテーション演習」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・担当者の職名変更により、「話し方と自己表現」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・開講期変更により、「国際関係論」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
- ・担当者の職名変更により、「スピーチの基礎」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・開講期変更により、「博物館情報・メディア論」の配当年次を「1・2・3・4後」から「1・2・3・4前」に変更。
- ・教員の担当見直しにより、「対人関係論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」、兼任・兼任を「0」から「1」に変更。
- ・担当者の職名変更により、「社会情報演習」の専任教員等の配置を「教授6」から「教授7」、「准教授4」から「准教授3」に変更。
- ・担当者の職名変更により、「卒業研究」の専任教員等の配置を「教授6」から「教授7」、「准教授4」から「准教授3」に変更。

**【令和6年度】**

- ・開講期変更により、「憲法と人権」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・教育体制充実のため、「身近な医学」の兼任・兼任を「2」から「3」に変更。
- ・教員の担当見直しにより、「英語理解Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、兼任・兼任を「8」から「6」に変更。
- ・教員の担当見直しにより、「英語理解Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、兼任・兼任を「8」から「6」に変更。
- ・教員の担当見直しにより、「文章作法Ⅰ」の兼任・兼任を「1」から「0」に変更。
- ・開講期変更により、「文章作法Ⅱ」の配当年次を「1前・後」から「1後」に変更。
- ・開講期変更により、「キリスト教美術」の配当年次を「2前」から「2後」に変更。
- ・いわゆる三省合意に対応するため、「短期インターンシップ」の科目名を「キャリア実習Ⅰ」に変更、「キャリア実習Ⅱ」を新規科目として追加。
- ・いわゆる三省合意に対応するため、「インターンシップ」の科目名を「インターンシップⅠ」に変更、配当年次を「2・3・4通」から「3・4通」に変更。単位数を「2」から「1」に変更。「インターンシップⅡ」を新規科目として追加。
- ・いわゆる三省合意に対応するため、「海外インターンシップ」の科目名を「海外キャリア実習」に変更。
- ・教育体制充実のため、「社会情報概論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更。
- ・教員の担当見直しにより、「社会情報基礎演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。
- ・専任教員辞任・教員の担当見直しにより、「社会情報基礎演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」、「准教授3」から「准教授1」に変更。
- ・担当者の職名変更・教員の担当見直しにより、「社会情報発展演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」、「准教授2」から「准教授0」に変更。
- ・教員の担当見直しにより、「社会情報発展演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授0」に変更。
- ・開講期変更により、「情報処理」の配当年次を「2前」から「2前・後」に変更。
- ・いわゆる三省合意に対応するため、「社会情報インターンシップ」の科目名を「社会情報キャリア実習」に変更。
- ・いわゆる三省合意に対応するため、「社会情報海外インターンシップ」の科目名を「社会情報海外キャリア実習」に変更。
- ・教職課程認定により、「情報通信ネットワーク」を新規科目として追加。
- ・教職課程認定により、「インタラクティブメディア演習」を新規科目として追加。
- ・担当者の職名変更により、「情報・メディアの文化とリテラシー」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」に変更。
- ・担当者の職名変更により、「図書館情報技術論」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」に変更。
- ・専任教員辞任により、「生活経済学」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」、兼任・兼任を「0」から「1」に変更。
- ・開講期変更により、「消費生活」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。専任教員辞任により、専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」、兼任・兼任を「0」から「1」に変更。
- ・専任教員辞任により、「ライフプランニング論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」、兼任・兼任を「0」から「1」に変更。
- ・連携協力学科の教育課程見直しにより、「家庭電気・機械及び情報処理」の科目名を「暮らしと電気・エネルギー」に変更。
- ・担当者の職名変更により、「服飾心理学」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、兼任・兼任を「1」から「0」に変更。
- ・連携協力学科の教育課程見直しにより、「福祉住環境デザイン」の科目名を「住環境デザイン」に変更。
- ・連携協力学科の教育課程見直しにより、「社会・集団・家族心理学Ⅱ（家族）」の科目名を「家族臨床心理学」に変更、配当年次を「2・3後」から「2後」に変更。
- ・教職課程認定により、「環境教育」を新規科目として追加。
- ・開講期変更により、「国際理解教育」の配当年次を「4前」から「4前・後」に変更。
- ・教職課程認定により、「情報科教育法Ⅰ」「情報科教育法Ⅱ」を新規科目として追加。
- ・専任教員辞任・担当者の職位変更により、「社会情報演習」の専任教員等の配置を「教授7」から「教授8」、「准教授3」から「准教授1」に変更。
- ・教職課程認定（高等学校教諭一種免許状（情報））により、教科及び教職に関する科目（15科目）を新規科目として追加。併せて司書教諭に関する科目（4科目）を新規科目として追加。

【令和7年度】

- ・全学的なカリキュラム改革により、共通教育科目の教養科目の科目区分を「人間と文化」「生活と社会」「人間と自然」から「人間と文化」「人間と社会」「人間と自然」「人間と情報」「教育の基礎」に変更。基礎科目を基盤科目に統合し、科目区分を「外国語科目」「リテラシー・スポーツ科目」「カトリック教育科目」「ライフキャリア形成科目」から「カトリック教育」「自己の形成」「外国語」「スポーツとウェルネス」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、科目区分「人間と文化」「人間と社会」「人間と自然」の配当年次を「1・2・3・4」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「日本の歴史と文化」を新規科目として追加。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「身近な医学」の科目名を「女性と健康」に変更。科目区分「スポーツとウェルネス」に移動。基幹教員以外を「3」から「1」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「A1とデータサイエンス入門」を科目区分「人間と情報」に移動。配当年次を「2後」から「1・2後」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「日常の中の数学」を新規科目として追加。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「自然災害からの防災・減災」を新規科目として追加。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「教育心理学」を科目区分「教育の基礎」に移動。配当年次を「2前」から「1前」に変更。単位数を「自由2」から「選択2」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「キリスト教学」の配当年次を「1前・後」から「1前」に変更。単位数を「2」から「1」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「キリスト教音楽概論」の配当年次を「1前・後」から「1前」に変更。単位数を「2」から「1」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「聖書とキリスト教」の配当年次を「2前」から「1後」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「キリスト教音楽」の配当年次を「2後」から「1後」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「宗教と芸術」を新規科目として追加。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「女性とライフキャリア」の配当年次を「1前」から「1・2・3・4前」に変更。基幹（専任）教員辞任により、基幹教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」、基幹教員以外を「0」から「1」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「子育てとワークライフバランス」の配当年次を「2前」から「2・3・4前」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「キャリア形成」の科目名を「社会とキャリア」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、科目区分「外国語」の英語に関する科目の配当年次を「1・2・3・4」、英語以外の外国語に関する科目の配当年次を「1」から「1・2・3・4」、「2」から「2・3・4」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「英語理解Ⅰ」「英語理解Ⅱ」の単位数を「必修1」から「選択1」に変更。教員の担当見直しにより、基幹教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「英語表現Ⅰ」「英語表現Ⅱ」の単位数を「必修1」から「選択1」に変更。教員の担当見直しにより、基幹教員以外を「8」から「7」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「旅行の英会話」の配当年次を「後」から「前・後」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「留学の英会話」の配当年次を「後」から「前・後」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「おもてなしの英会話」の配当年次を「前」から「前・後」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「文法で覚える英語表現」を新規科目として追加。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「身近な英文法」の科目名を「身近な英文法Ⅰ」に変更。基幹教員以外を「1」から「2」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「身近な英文法Ⅱ」を新規科目として追加。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「英語実践（4技能）Ⅰ」「英語実践（4技能）Ⅱ」の単位数を「必修1」から「選択1」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「TOEICⅠ」「TOEICⅡ」「TOEICⅢ」「TOEICⅣ」を新規科目として追加。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「留学英語Ⅰ」「留学英語Ⅱ」を新規科目として追加。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「人体の構造と機能及び疾病」を新規科目として追加。
- ・開講期変更により、「体育実技」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。教員の担当見直しにより、基幹教員以外を「2」から「1」に変更。
- ・科目内容の改善・見直しにより、「社会情報基礎演習Ⅰ」「社会情報基礎演習Ⅱ」の単位数を「必修1」から「必修2」に変更。
- ・教員の担当見直しにより、「社会情報基礎演習Ⅱ」の基幹教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「哲学入門」の配当年次を「1後」から「1・2・3・4後」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「暮らしの統計学」配当年次を「1前」から「1・2・3・4前」に変更。
- ・科目内容の改善・見直しにより、「情報技術リテラシー」の配当年次を「2後」から「1後」に変更。
- ・教員の担当見直しにより、「情報処理」の基幹教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更。
- ・基幹（専任）教員辞任により、「プレゼンテーション概論」の基幹教員等の配置を「教授1」から「教授0」、基幹教員以外を「0」から「1」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「アカデミック・ライティング」の配当年次を「2後」から「1・2・3・4後」に変更。
- ・教員の担当見直しにより、「情報演習Ⅰa」の基幹教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「情報演習Ⅱ」の配当年次を「2前・後」から「1・2前・後」に変更。
- ・基幹（専任）教員辞任により、「プレゼンテーション演習」の基幹教員等の配置を「教授1」から「教授0」、基幹教員以外を「0」から「1」に変更。
- ・基幹（専任）教員辞任により、「現代社会と家庭経営」の基幹教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」、基幹教員以外を「0」から「1」に変更。
- ・基幹（専任）教員辞任により、「社会情報演習」の基幹教員等の配置を「教授8」から「教授7」に変更。
- ・基幹（専任）教員辞任により、「卒業研究」の基幹教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革等に伴い、「共生プロジェクト実践」を新規科目として追加。
- ・全学的なカリキュラム改革により、「海外ボランティア実践」を新規科目として追加。
- ・教員の担当見直しにより、「教育評価」の基幹教員等の配置を「教授0」から「教授1」、基幹教員以外を「1」から「0」に変更。
- ・全学的なカリキュラム改革により、卒業要件及び履修方法を一部変更。

- (注) 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。  
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
20 科目	129 科目	0 科目	149 科目	12 科目 [ △8 ]	153 科目 [ 24 ]	18 科目 [ 18 ]	183 科目 [ 34 ]	

- (注)・未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	健康スポーツ演習	2	1前・後	一般	選択	担当教員の事情により未開講。
2	家族社会学	2	3後	専門	選択	担当教員の事情により未開講。
3	教育史	2	2後	専門	選択	担当教員の事情により未開講。

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	心理学入門	2	1前	一般	選択	全学的なカリキュラム改革のため。(7)
2	ノートルダム学	1	1・2前	一般	選択	全学的なカリキュラム改革のため。教育内容を各学科・学環の基礎演習に組み込むことにより代替。(7)
3	文章作成法Ⅰ	1	1前・後	一般	選択	全学的なカリキュラム改革のため。教育内容を各学科・学環の基礎演習に組み込むことにより代替。(7)
4	文章作成法Ⅱ	1	1後	一般	選択	全学的なカリキュラム改革のため。教育内容を各学科・学環の基礎演習に組み込むことにより代替。(7)
5	話し方と自己実現	2	3前	専門	選択	連携協力学科の科目廃止のため。(7)
6	スピーチの基礎	2	2・3・4前	専門	選択	連携協力学科の科目廃止のため。(7)
7	博物館・情報メディア論	2	1・2・3・4前	専門	選択	連携協力学科の科目廃止のため。(7)

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講となった「健康スポーツ演習」「家族社会学」「教育史」は次年度以降に開講を予定しており、学生の履修機会は確保できると考えられる。廃止科目については、履修の手引きにて周知している。
---

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{10}{149} = \boxed{6.71} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	25,537 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	25,537 m <sup>2</sup>				
	そ の 他	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>				
	合 計	25,537 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	25,537 m <sup>2</sup>				
(2) 校 舎	専 用	25,870 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	25,870 m <sup>2</sup>	大学全体			
	( 25,870 m <sup>2</sup> )	( 0 m <sup>2</sup> )	( 0 m <sup>2</sup> )	( 25,870 m <sup>2</sup> )					
(3) 教室・教員研究室	教 室	75 室	教員研究室	12 11 9 室	令和6年3月 専任准教授1名辞任のため(6) 令和7年3月 専任教授1名、専任准教授1名辞任のため(7)				
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具 標本 点 点			
		[うち外国書]	電子図書	[うち外国書]	電子ジャーナル				
	社会情報学環	冊	[うち外国書]	種	[うち外国書]	0			
		190,200 [ 31,780 ] <del>192,000 [ 32,400 ]</del> ( 190,139 [ 31,766 ] ) <del>( 187,422 [ 31,345 ] )</del> <del>( 185,736 [ 31,341 ] )</del>	398 [ 1 ]	943 [ 322 ]	12 [ 11 ]				
計	( 398 [ 1 ] )	( 943 [ 322 ] )	( 12 [ 11 ] )	( 148 )	( 0 )				
(5) スポーツ施設等		スポーツ施設	講堂	厚生補導施設	2,004 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	2,109 m <sup>2</sup>	大学全体	
(6) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学科全体の最新額に変更(5) 図書購入費は電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	13,100千円 <del>1,000千円</del>	13,000千円 <del>2,000千円</del>	7,500千円 <del>0千円</del>	
	共同研究費等	1,500千円	1,500千円	設備購入費	5,000千円 <del>1,000千円</del>	5,000千円 <del>2,000千円</del>	5,000千円 <del>0千円</del>		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,380千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、雑収入 等							

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)又は(その1の3)に準じて作成してください。

(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・高等専門学校については「(3)教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。
- ・国立大学については「(6)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	京都ノートルダム女子大学							収容定員充足率0.7倍以下の学科数	7	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
社会情報学環	4	【30】	【0】	【70】	学士(社会情報)	【0.60】	-	令和7	令和5	京都府京都市左京区下鴨南野々神町1番地	連携協力学科から活用する入学定員の内数 国際日本文化学科から5人<0人> 生活環境学科から12人<7人> 心理学科から7人 こども教育学科から6人  令和7年度から入学定員変更(20→30) <>内は定員変更前の令和5・6年度の人数
国際言語文化学部	4	90	0	440	-	0.46	-	令和6	昭和36	-	
英語英文学科	4	55	0	270	学士(文学)	0.36	-	令和6	昭和36	京都府京都市左京区下鴨南野々神町1番地	令和6年度から入学定員変更(80→55) 3年次編入学定員変更(2→0)
国際日本文化学科	4	35	0	170	学士(人間文化)	0.61	-	令和6	平成12	同上	令和6年度から入学定員変更(50→35) 3年次編入学定員変更(3→0)
現代人間学部	4	240	0	960	-	0.61	-	-	平成29	-	
生活環境学科	4	70	0	280	学士(生活環境)	0.65	-	-	平成29	京都府京都市左京区下鴨南野々神町1番地	
心理学科	4	100	0	400	学士(心理学)	0.69	-	-	平成29	同上	
こども教育学科	4	70	0	280	学士(こども教育)	0.46	-	-	平成29	同上	
女性キャリアデザイン学環	4	【30】	【0】	【30】	学士(キャリアデザイン)	【0.56】	-	-	令和7	京都府京都市左京区下鴨南野々神町1番地	連携協力学科から活用する入学定員の内数 英語英文学科から25人 生活環境学科から5人
大学全体	4	330	0	1400	-	-	-	-	-	-	令和8年度から大学全体の学生募集停止

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)  
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。  
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。  
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。  
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。  
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。  
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。  
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。  
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。  
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。  
 ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。  
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。  
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。  
 詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
届 出 時 (令和5年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和5年度)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和6年度)	該当なし		

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

**【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】**

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

**【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】**

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。

**【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】**

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <社会情報学環>

#### (1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	<p>教職課程(高等学校教諭一種免許状(情報))を開設(6)</p> <p>令和8年度より学生募集停止(7)</p> <p>令和8年度より京都ノートルダム女子大学の学生募集を停止し、在学生在が卒業するのを待って京都ノートルダム女子大学を廃止する予定。これに伴い社会情報学環では収容定員数において、令和8年度(完成年度)で30%、令和9年度で55%、令和10年度で75%が計画時に比べ減少する。この状況を踏まえ、十分な教育研究を行うために必要な基幹教員数(完成年度)を、当初計画の11人から9人に改める。</p>

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制(令和6年度)</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>FD活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都ノートルダム女子大学FD委員会を設置(別添1参照)</li> <li>(令和7年度から、教育センター教育企画開発部門に移管)</li> </ul> <p>SD活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校法人または大学事務局において実施</li> </ul> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>FD活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度は、委員会を毎月1回(8月を除く)年間11回開催</li> <li>・委員は各学部から選出された教員と担当課長で構成し、開催は全員出席を原則としている。</li> </ul> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>FD活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FD活動の企画立案</li> <li>・FD活動の実施計画の策定及び評価</li> <li>・FDに関する研修及び研究</li> <li>・FD活動報告の作成</li> <li>・FDに関する情報の収集と提供</li> <li>・FD関係団体との連携に関すること 等</li> </ul> <p>② 実施状況(令和6年度)</p> <p>a 実施内容</p> <p>FD活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FD研修会</li> <li>・オープンクラス開催</li> </ul> <p>SD活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ノートルダム三校合同研修会</li> <li>・新任教職員研修会</li> <li>・ハラスメント防止研修</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <p>FD活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・・・複数の機会を提供し教員参加の機会を確保</li> <li>・FD研修会:外部講師による教育の質保証、授業の改善等に関する講演の開催。</li> <li>ワークショップ形式でグループディスカッション等を行っている。</li> <li>・オープンクラス:教員が相互に授業参観し、参観した授業についての意見や提案のコメント提出する。</li> </ul> <p>SD活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ノートルダム三校合同研修会:設立理念(ミッション・コミットメント)</li> <li>・新任教職員研修会:カトリック学校の使命、教育精神等</li> <li>・ハラスメント防止研修</li> </ul>
--

c 開催状況（教員の参加状況含む）

F D活動・・・令和6年度は、専任教員全員が以下のいずれかもしくはすべての活動に参加

・ F D研修会

実施日：令和7年2月21日（金）10:30～12:00

参加者数：48名（教員42名、職員6名）

・ オープンクラス

令和6年度は対面および動画配信の形式で実施した。対面については、実施期間中に開講する授業のうち、公開不可の授業を除くすべての授業を対象とした。動画配信については、希望する授業を対象とし、1授業あたり20分程度の映像を視聴する形式で実施した。映像は教育センター事務室が撮影して作成した。映像の配信、視聴には、Microsoft Stream (on SharePoint) を使用した。対面および動画配信ともに、Microsoft Forms を利用して参観した授業については、感想等（コメントシート）の提出を求めた。その内容は授業担当教員へフィードバックするとともに、F D委員会で共有した。

令和6年度 オープンクラス実施状況

対面

実施期間：令和6年12月2日（月）～令和6年12月24日（火）

参加者数：9人、コメントシート提出数：7人

動画視聴

実施期間：令和6年12月2日（月）～令和7年1月29日（水）

参加者数：30人、コメントシート提出数：30人

S D活動

- ・ ノートルダム三校合同研修会…参加者数 教員45名、事務系46名
- ・ 新任教職員研修会…参加者数 新規採用教職員 教員4名、事務系7名
- ・ ハラスメント防止研修…参加者数 教員61名、事務系54名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 研修会によって、大学教育の動向や本学の課題等が教員間で共有され、授業改善に活かされている。
- ・ オープンクラスでは、教員が相互に授業を参観することで、授業方法の知識や技能を共有し授業改善に反映されるよう意識共有を図っている。
- ・ 大学の設立理念や学部・学科の設置趣旨等を再確認することにより、教育・指導に活かしている。
- ・ ハラスメント防止研修によって、教員・事務系職員ともに学内でのハラスメント防止への意識を高めることにより、間接的に教育環境の改善に活かされている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況（令和6年度）

a 実施の有無及び実施時期

実施：有

実施期間：前期 令和6年7月16日（火）～7月29日（月）

後期 令和7年1月16日（木）～2月5日（水）

b 教員や学生への公開状況、方法等

学内に導入しているポータルサイトUNI PAを用いて、年2回「学生による授業アンケート」を実施している。アンケート集計は回答後即時公開され、授業担当教員に共有された。期間終了後には、アンケート集計結果に対しコメントを記入するよう各担当教員に依頼し、学生へのフィードバックを行った。フィードバックコメントは受講学生に公開される。全体の集計結果はND教育センター公式サイトにおいて学内外に公開されている。また、「授業アンケート報告会」を実施し、学生・教職員に報告している。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>社会情報学環は、社会の中で扱われる情報に関する基礎的な知識・技能及び科学的な態度を身につけるとともに、それらが社会に与える影響を理解した上で、新たな情報を作り出し、課題を発見し、その課題に対し主体的に解決策を検討のうえ、実践できる人材を養成することを目指している。</p> <p>開設初年度の令和5年度に第1期生15名（入学定員20名）、令和6年度に第2期生16名（入学定員20名）、そして令和7年度に第3期生14名（入学定員30名）の入学者を迎え入れた。毎年度、新入生に対しては、数日間にわたるオリエンテーションを実施している。この中では、本学の教育理念および本学環の教育目標、学位授与方針をはじめ、共通教育科目、社会情報連携科目などのカリキュラム説明を含む履修ガイダンスを行い、きめ細かな履修指導を実施するとともに、フレッシュマンセミナーを通して、充実した学生生活が送れるように、学環独自の企画内容により教員や上級生との交流を深めている。また、2、3年次生に対しても、新学期オリエンテーションや履修個別相談等を実施し、資格取得やゼミ配属へ向けての十分な説明と共に、個別の質問等にも対応している。</p> <p>本学では指導担当教員制度を導入しており、学生一人ひとりに対して半期に一度以上の個人面談を実施している。面談を通して、学生によっては専門科目でのプロジェクト学習が負担となり共通教育科目の成績（GPA）の低下の原因となっていることが明らかになった。そのため、令和6年度より、専門科目の学習負担の軽減を図り、面談の際に学生の履修科目全体の学習状況を把握し、指導を行った結果、成績を向上させることができた。</p> <p>以上のとおり、設置の趣旨・目的を達成するための、適正な取り組みを行っており、本学環における各年次の教育を順調に実施できていると言える。今後とも、設置計画を着実に履行し、本学が長年にわたって築き上げてきた実績を生かし、情報に関する知識・技能を活用して社会におけるさまざまな課題を発見し、課題解決に取り組むことができる人材の育成に努めたい。</p>
<p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・令和7年10月 公表予定</li></ul> <p>b 公表方法</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・大学ホームページ上に公開</li></ul>
<p>③ 認証評価を受ける計画</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・令和4年に評価機関（公益財団法人大学基準協会）による認証評価を受審し、大学基準に適合しているとの認定を受けた（認定期間：令和5年4月1日～令和12年3月31日）。</li></ul>

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）</p> <p>a 公表予定の有無 [ <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無 ]</p> <p>≪ a で「有」の場合 ≫</p> <p>b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降 ]</p> <p>c 公表方法 [ <input checked="" type="checkbox"/> ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ( ) ]</p> <p>≪ a で公表「無」の場合 ≫</p> <p>d 公表しない理由 [ ]</p>
--

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。